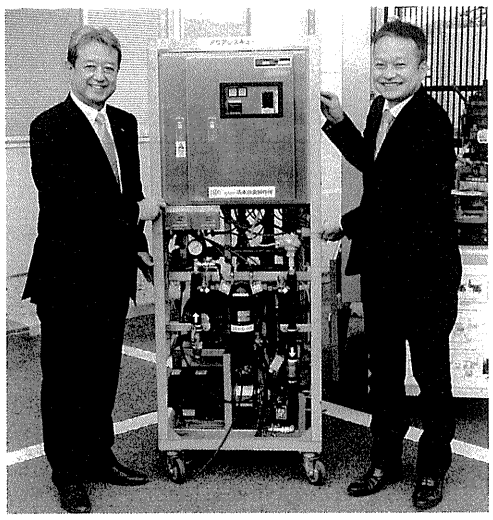
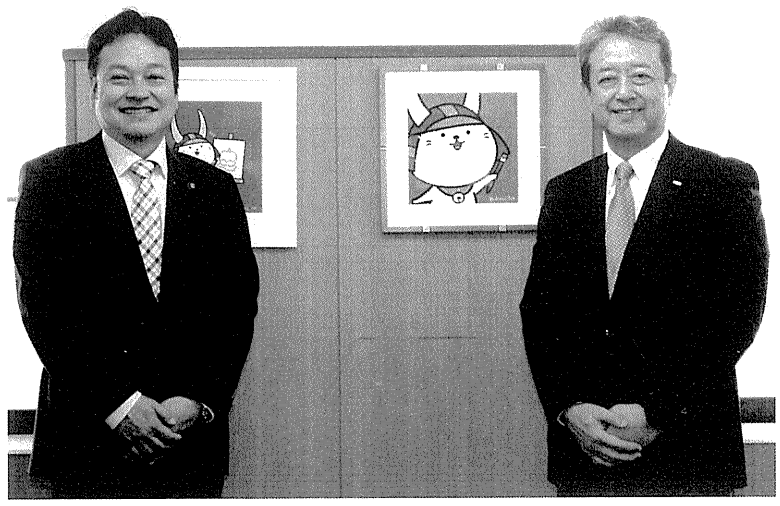
地域による地域のための持続へ

彦根市×清水合金製作所

災害や事故による断水リスクが高まる中、彦根市と清水合金製作所は昨年12月に応急給水の協力に関する協定を締結した。同社の可搬式浄水装置を貸与し、断水や原水高濁時の水の早期確保を図る。官民が連携した水供給のリスクマネジメントや地域持続に向けた観点について、和田裕行彦根市長と小田仁志清水合金製作所社長に語り合っていただいた。



昨年12月に浄水装置貸与協定を締結



＜特別対談＞

和田 裕行　彦根市長　×　小田 仁志　清水合金製作所社長

官民協働で彦根の魅力創出　和田氏

災害時の水の早期確保に貢献　小田氏

◇有数のバルブ産地

――まずは彦根市のご紹介を。

和田　彦根市は、昭和12年2月に市制を施行して以来、琵琶湖東北部の中核都市として発展を続けてまいりました。琵琶湖と鈴鹿山系に囲まれた豊かな自然に恵まれた当市は、江戸時代に彦根藩35万石の城下町として本格的な歩みを始め、現在に至るまで歴史的、文化的な風情を色濃くとどめるとともに、中世から近世にかけての貴重な歴史遺産が今なお数多く存在しています。

観光では、世界文化遺産への登録を目指している彦根城や、ご当地キャラ「ひこにゃん」などが有名なほか、地場産業としてバルブをはじめ仏壇やファンデーション（縫製）などがあります。中でもバルブは彦根市を中心に一大産地を形成しており、100年を超える歴史を有しています。

小田　観光は彦根市を支える大きな産業ですよね。琵琶湖の豊富な水を利用して多くの製造業の工場も立地しています。道路などのインフラ整備が改善途上の面もありますが、そのポテンシャルからまだまだ成長が期待される地域でもあります。

◇彦根市水道事業の現状と課題

和田　当市ではこれまで主要な施設の耐震化を進めており、主な浄水施設のうち76・5%、配水池はほぼ100%耐震化済みであり、残すところ基幹浄水場である大藪浄水場の緩速ろ過設備など各施設の耐震化が未達成の状況です。また、水道管路の耐震管率も16・0%（令和3年度末）と類似団体平均を下回りますが、配水用ポリエチレン管の採用を進めるなど、耐震管への布設替えのスピードアップを図っています。水道管路更新率は全国平均でもわずか0・7%にとどまっており、これらの課題は当市だけではなく全国の水道事業体において同様かと思います。

当市は日本海側気候に属するため、冬季にはしばしば低温や積雪が発生します。令和3年には記録的な豪雪に見舞われ、今年の冬にも寒波による極端な低温によって市内の水道管路に凍結・破裂等の被害が発生しました。

しかし、これまで地震のような大規模災害はほとんど経験がなく、水道水が使えなくなる不自由を経験したことがありません。そのため、水道水がいつでも使えるありがたみにもっと感謝しなければならないと思っています。

◇早期の生活用水確保へ協定

――市政における地域防災の位置付けは。

和田　基礎自治体として、想定しうるあらゆる事態に備えてはいるものの、どうしても限界というものがあります。今後、行政の想定を超える災害に対して備えるため、昨年12月に当市と清水合金製作所の間で「災害時における浄水装置による応急給水の協力に関する協定」を結ばせていただきました。今回、清水合金製作所からこのようなお申し出をいただいたことは非常にありがたいですし、市としての防災意識の向上にもつながると考えています。道路が寸断され物流がストップするといった最悪のシナリオにおいて、家庭の備蓄に限界がある水の重要性を改めて認識させられます。

和田氏

――今回締結した協定の趣旨と意義は。

小田　近年、令和3年に発生した和歌山市の六十谷水管橋崩落事故をはじめ、全国各地で事故や災害が発生しています。このような場合には、多くは周辺の水道事業体が給水車を派遣し水の確保に努めます。しかし、被害範囲がもう少し広域に広がると、他都市に給水車を出すことができない、支援が間に合わないという状況が考えられます。そうなると、飲用水については各家庭の一定量のボトル水の備蓄などで数日しのぐことができますが、お風呂やトイレに使用する生活用水は必ず不足します。生活用水の不足は、健康な若年層にとってはそれほど大きな問題とはなりませんが、子どもや高齢者などの災害弱者（要配慮者）には大きな負担となります。

今回の協定は飲用水と共に生活用水の確保を大きな目的としています。大規模災害の発生時に当社が市の要請に応じて可搬式の緊急用浄水装置「アクアレスキュー」など各種浄水装置を無償で貸与し、避難場所での一刻も早い生活用水の確保に貢献できればという思いがあります。

◇可搬式浄水装置の強み

――市にとって、地元の企業と協定を結ぶ意義とは。

和田　彦根の地場産業であるバルブを扱う企業と協力関係を結ぶことができたのがまず良かったと思います。協定締結時に清水合金製作所の工場も見学させていただきましたが、水道インフラに欠かせないバルブを製造するメーカーが彦根の地で生まれて育ち、国内の大きなシェアを有することは誇りに思っています。この貴重な地場産業を将来にわたり持続可能な形で根付かせていくことについて、今回の協定締結を機に市としても考えを深めていきたいですね。

――バルブメーカーがなぜ浄水処理の分野を。

小田　バルブは水をコントロールするための資機材ですが、当社は「水で社会に貢献する」という理念の下、水を制御する分野だけでなく、水を作り出す分野においても貢献することができるのではないかという発想です。大規模な浄水場や浄水施設は既に大手の企業が手掛けていますが、国内で人口減少が進行する中、特に過疎地域とよばれるような地域ではよりコンパクトに機能する浄水フローとして浄水装置のニーズが高まっています。水の供給から制御までの一連の流れにおいて当社がお役に立てればという思いがあります。

この浄水装置の特徴は、浄水フローの全工程をほぼドア1枚分の大きさに集約しており、運搬が可能です。これにより、例えば山奥の50軒程度の規模の集落で原水の高濁度が発生したというような状況においても車でこの装置を現地に運搬し使用することが可能になります。

和田　私も製品の実物を拝見しましたが、水をきれいにする機能がこれだけ小さい装置にまとまっていることに驚きました。国内においても、これからは老朽化した水道管をそのまま新しい管に更新するのではなく、広域に広がったインフラ等を集約したコンパクトシティの発想が求められています。その中で、平常時においてもこの浄水装置1台で水道水を供給しているような地域もあるとお聞きし、大変すばらしいと思いました。

協定締結後、清水合金製作所工場を和田市長が見学

水道インフラの維持が難しいような限界集落レベルの地域は当市にもあり、こうした装置の活用による費用対効果は十分あると考えられますし、今後は視野に入れる必要があるかと思います。

小田　浄水装置は、膜フィルターの定期的な交換が必要であること以外は、膜の逆洗浄などは自動で行いますので、普段は遠隔で稼働状況を確認するだけで済むというメンテナンス性の高さも大きな特徴です。地域の過疎化は、もはや全国規模の問題です。限界集落という言葉には、この先住む人がいなくなるかもしれないというニュアンスが含まれています。可搬式の浄水装置であれば、装置がこの先必要がなくなった場合には他の場所に移すといった選択肢がありますので、コンパクトシティのような都市整備計画にも寄与するものではないかと思います。

和田　そのようなことを考えている企業が地元にあるのはありがたいことですね。大学で管理工学を学んだ身として、清水合金製作所が導入しているトヨタ生産方式を軸とした無駄のない製造工程や生産体制には感銘を受けています。国内有数の水道バルブメーカーとして企業活動をされていることにも納得がいきます。国内の水道バルブシェアの5割以上を彦根の企業が担っていることを考えれば、バルブ産業は彦根の地域持続のための一つのポテンシャルといえるでしょう。水道は24時間、365日機能停滞が許されない生活インフラであり、そのインフラシステムに不可欠な資機材を製造している地元企業の皆さまに対し、行政としてどのようにお手伝いできるかはわれわれに課せられた大きな課題です。

小田　令和3年の豪雪において市内で大変な交通渋滞が発生した際に、市長がすぐに国に陳情され道路橋に融雪装置を設置されたことが印象的でした。災害が起こる前に手を打つことも大事ですが、いざ予測しない事態が起こった時にいかにすぐ動くかというのも災害対応では大事なことです。

和田　ありがとうございます。災害への備えとして市長としてできることには、広域的視点で近隣都市をはじめとする他の自治体との連携を前もって取っておくことが重要であると考えています。しかしながら小田社長が話されたように広域的災害の場合は、地元地域の復旧に注力せざるを得なく応援に駆け付けることができないということも想定されますので、今回のように地元企業と「いざとなればお互いにいつでも駆けつける」という関係を事前に築けるのは非常にありがたいことです。和歌山市の六十谷水管橋崩落事故の際には当市からも給水車を派遣しましたが、日ごろからのお付き合いというのは非常に重要だと思います。そこは水道に限らず、災害時に相互に協力できる関係づくりは意識して普段からコミュニケーションを図り信頼関係を築いていく必要があると考えています。

小田氏

◇地域持続への役割

――彦根の地域の持続に向けて、官民それぞれの役割は。

和田　行政だけで持続を考えるのには限界があるため、民間企業等経済界との連携は非常に重要です。私は市長に就任して3年目となりますが、就任当初から彦根市の財政は非常に厳しい状況でした。自力の財政だけで再建をすることは非常に困難な状況であったことから、いかにして民間の力をお借りするかということが民間企業出身である私の真骨頂であると思います。民間を積極的に活用して市を活性化できることは多くあります。実際、私が市長に就任して以降、民間の専門職大学の誘致が決定しました。また関連企業にもお声がけをするなど、この地域の活性化のための民間企業の参入の後押しを積極的に行っています。

また、当市では現在、当市を含め周辺1市4町共同でごみ処理施設の更新が大きな課題となっています。公設民営方式での建設・運営に向けて、できるだけ市民・町民負担を減らすべく動いているところです。負担を減らす、稼げるまちにするという視点で、産・官の連携は大きな意味を持ちます。私としては、この先の市全体の発展を考えるのであれば、民間の力を借りて費用対効果を最優先に投資を行っていくほかないと考えています。

私の市長としての究極の目標は人口増加です。子育て支援や高齢者福祉を行うには、税収を上げる必要があるからです。そのために、減らすところを止めて、徐々に増やしていけるまちを目指して取り組んでいます。今日、人口が減りゆく中でいかに居住者を獲得するかという都市間競争が全国各地で起こっており、当市もそれに勝ち残っていかなければなりません。人口を増やすためには水道を含めたインフラの整備はもちろん、雇用、教育、医療機関などの全てを充実させる必要があります。この目標の達成には、行政だけがいていてもどうしようもありません。

例えば観光一つ取っても、これまで彦根市の観光といえば日帰り需要が圧倒的に多かったのですが、日帰り観光だけではなく、宿泊してタ食を食べて、お酒を飲んでもらって次の日も滞在してもらえるような宿泊需要の創出に向けて温泉開発にも取り組んでいるところです。

小田　当社も「彦根バルブ」メーカーの一員としてバルブの製造を担わせていただいていますが、私はお客さまから信頼される「彦根ブランド」を作り出すことが重要だと思っています。シャープの液晶テレビの生産で知られた「亀山ブランド」のように、彦根の名を冠した製品をさまざまな分野で作り出すことができれば、元気がある信頼される地域という印象を与えることができると思うので、水道バルブもそのような方向性に持っていければ面白いのではないでしょうか。

彦根を中心としたバルブの業界団体である「滋賀バルブ協同組合」では、市内大学からの依頼で出前講座を開講し、学生の皆さんに講義を行っています。すると「地元にこんな産業があるとは知らなかった」というような反応をいただき、地元でもまだまだ知名度が低いことにも気づかされます。これからのバルブ産業の担い手の確保のためにも、行政に頼るだけでなく、民間それぞれで彦根ブランドを守る意識を高めていかなければならないと思っています。ひこにゃんに続くようなブランドを生み出していきたいですね。

◇ポテンシャルを引き出す

――これからの協働に向けたポイントを。

和田　地域のポテンシャル自体は多くあるので、まだまだやれることはあるという印象です。逆に、今まではそのポテンシャルに甘えていた面があったのかもしれません。当市が都市間競争を勝ち抜いて「選ばれるまち」になるためには、インフラの整備や維持管理は喫緊の課題です。インフラの中でも特に重要な水道ですが、特に広域災害時には絶対的に量が不足します。中でも生活用水は一般家庭の備蓄だけでは賄いきれないため、今回の協定により非常時の水不足を少しでも早くカバーすることがインフラの充実、ひいてはまちの魅力にもつながるのではないかと考えます。

来年度から国の水道行政が厚生労働省から国土交通省に移管され、全国の水道事業体にとっても大幅な事業環境の変化が予想されます。私としても、今後の動向を注視していきたいと思います。また、今回の災害協定締結を一つの契機に、清水合金製作所をはじめ市内バルブメーカーの皆さまとも協力して、この地域の持続・発展を目指して頑張っていきたいと思います。

――ありがとうございました。